

2012年度第1四半期説明会



2012年7月31日

ポイント 増収増益

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 都市ガス事業

- ・昨年生じた震災後の落ち込みからの回復等により、家庭用・業務用需要が増加(家庭用+8百万m³、業務用+27百万m³)。
- ・また、発電需要も更に増加(電力事業向けガス販売の商流変更影響を除く発電専用+28百万m³)
- ・一方、昨年度高稼働のコジェネ需要は電力需給の緩和から減少し、景気影響でコジェネ以外の一般工業用需要も減少(一般工業用▲20百万m³)
- ・ガス販売量計は、千葉鹿島パイプライン開通による増量効果が+26百万m³あったものの、電力事業向けガス販売の商流変更影響もあり、微減(▲36百万m³)
- ・スライドタイムラグは未回収であるが(個別▲53億円)、前年同期(個別▲236億円)より大きく改善。税制改正影響剥落に伴う減価償却費▲16億円等固定費減少も寄与し、都市ガス事業の営業利益は232億円の大幅増益。

- 電力事業は電力需給逼迫時対応等による電力販売量・単価増により、売上高+69億円、営業利益+17億円の増加。
以上より連結営業利益は+292億円増の458億円

- 専用設備料収入増加、為替差損益改善等により営業外損益は+39億円の増加

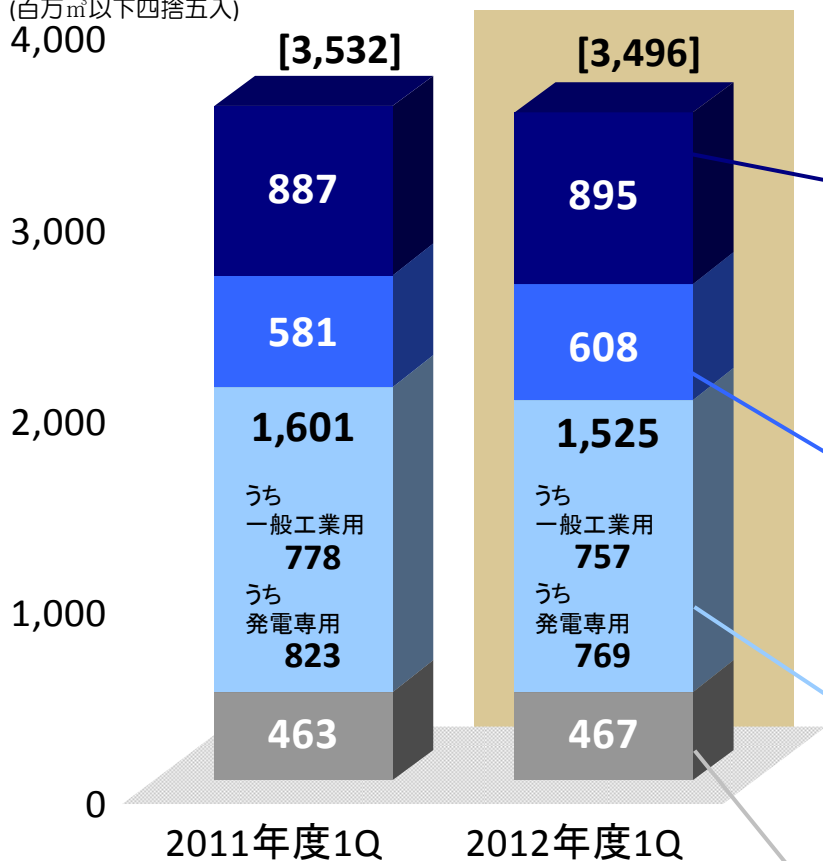
- 海外関係会社の株式売却益による特別利益+35億円、投資有価証券評価損による特別損失▲38億円
以上より、連結当期純利益は+228億円増の317億円

(単位: 億円)

	2012年度第1四半期	2011年度第1四半期	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ/m ³)	3,496	3,532	▲36	▲1.0
売上高	4,426	3,767	659	17.5
営業費用	3,968	3,601	367	10.2
営業利益	458	166	292	175.4
経常利益	495	163	332	203.1
当期純利益	317	89	228	254.2
気温影響(個別)	19	39	▲20	-
スライドタイムラグ(個別)	▲53	▲236	183	-
年金数理差異償却額(個別)	▲10	▲6	▲4	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2012年度第1四半期	122.57	80.18	18.5
2011年度第1四半期	115.00	81.71	18.6
増減	7.57	▲1.53	▲0.1

百万m³, 45MJ/m³
(百万m³以下四捨五入)
4,000



2011年度1Q → 2012年度1Q

▲36百万m³ (▲1.0%)の減少
 [うち大口需要 ▲68百万m³ (▲3.7%)の減少]
 [うち気温影響 ▲21百万m³ (▲0.6%)の減少]

■ 家庭用 +8百万m³ (+0.9%)

- ・ 気温要因 ▲15百万m³
- ・ お客さま件数の増 +5百万m³
- ・ 日数影響 ▲8百万m³
- ・ その他 (標準化後 1件当り使用量増(個別) +3.2%) +26百万m³

■ 業務用 +27百万m³ (+4.7%)

- ・ 気温要因 ▲9百万m³
- ・ お客さま件数の増 +4百万m³
- ・ 日数影響 ▲2百万m³
- ・ その他 (震災影響からの戻り等) +34百万m³

■ 工業用 ▲76百万m³ (▲4.7%)

- ・ 一般工業用: ▲20百万m³
 既存設備の稼働減等
- ・ 発電専用: ▲56百万m³
 ニジオ▲84百万m³、ニジオ以外+28百万m³

■ 卸 +4百万m³ (+1.0%)

- ・ 一般卸需要(うち気温+3) +5百万m³
- ・ 大口卸需要 ▲1百万m³

	2011年度1Q	2012年度1Q
電力事業向けガス自家使用量(百万m ³)	13	123
LNG液販売量(千t)	94	114
平均気温	18.6°C	18.5°C

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度1Q末	2011年度1Q末	増減
1,087.4	1,075.7	+11.7 (+1.1%)

ポイント

1 その他 : 海外投資による収入増等により大幅増益 (+26億円)

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度1Q			2011年度1Q	2012年度1Q			2011年度1Q
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	3,285	411	14.3	2,874	481	232	93.5	249
器具及びガス工事	424	86	25.5	338	4	4	-	0
その他エネルギー	751	174	30.2	577	28	27	-	1
(電力)	270	69	34.5	201	17	17	-	0
不動産	75	3	2.8	72	16	3	30.3	13
その他	450	97	27.6	353	29	26	656.6	3
調整額	▲561	▲113	-	▲448	▲104	▲3	-	▲101
連結	4,426	659	17.5	3,767	458	292	175.4	166

注記: • セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「電力」、「LPG等」、「産業ガス等」等を含みます。
 • 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。

(単位: 億円)

2012年度1Q
(実績)
495億円

差異
332億円

2011年度1Q
(実績)
163億円

TG個別
+268億円

連結子会社
+80億円

連結調整
▲16億円

ガス粗利の増加 (スライドタイムラグ +183億円改善)	+198億円
●売上高: (ガス販売量・構成差+48、スライド差+396、その他▲38)	+406億円
●原材料費: (物量・構成差▲17、為替差+29、油価差▲192、その他▲28)	▲208億円
固定費の減少	+30億円
●諸給与の減少: (人員減等に伴う給与減+4 他)	+7億円
●諸経費の減少: (需要開発費減+8 他)	+8億円
●減価償却費の減少: (税制改正影響剥落+27、千葉鹿島・臨海ライン▲14 他)	+15億円
営雑・附帯収支の利益増	+38億円
●販売台数増に伴う器具販売利益増	+6億円
●販売量・単価増に伴う電力利益増	+17億円
●販売量・単価増に伴うLNG販売利益増	+8億円 他
営業外収支	+1億円
●区域外大口専用本支管専用設備料収入 +25	
●受取配当金の減少(前年度、海外投資先からの特別配当有り)▲18、 受取利息の減少▲2 他	
●海外子会社の受取配当金等増(TGIH +36、TGオーストラリアグループ +25、TGパヒオ +22)	
●建設利益増(TGエンジニアリング +4) 他	
●受取配当金▲18 他	

※符号は利益の貢献に対して表示

ポイント 減収増益修正

(+/-▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 経済フレームの変更

- 直近の市況を反映し、原油価格・為替のフレームを変更。
- 原油は当初計画の120\$/bblを2Q以降100\$/bbl、為替は当初計画の85JPY/USDを2Q以降80JPY/USDへ変更。

■ 都市ガス事業

- 販売量は年度見通しでは増量修正(+132百万m³、+0.9%)
- 用途別には、家庭用・業務用・卸は、1Q実績が対前期比増であるものの、2Q以降は当初計画を変更せず。
- 工業用(一般工業用)は景気上振れ見込みの見直しにより、当初計画を下方修正(▲82百万m³、▲2.4%)。
- 工業用(発電用)は、稼働を当初想定より上積み(+184百万m³、+5.6%)。
- 原材料費が足元の原油価格下落を反映し大幅に減少すると想定するため(個別▲1,015億円)、ガス事業は大幅増益修正(+333億円)

■ 電力事業は、2Qまで販売量・単価増が継続するとして増益修正(+58億円)

■ 海外関係会社の株式売却益、投資有価証券評価損等の1Q実績を反映させ、当期純利益は+250億円上方修正。(単位: 億円)

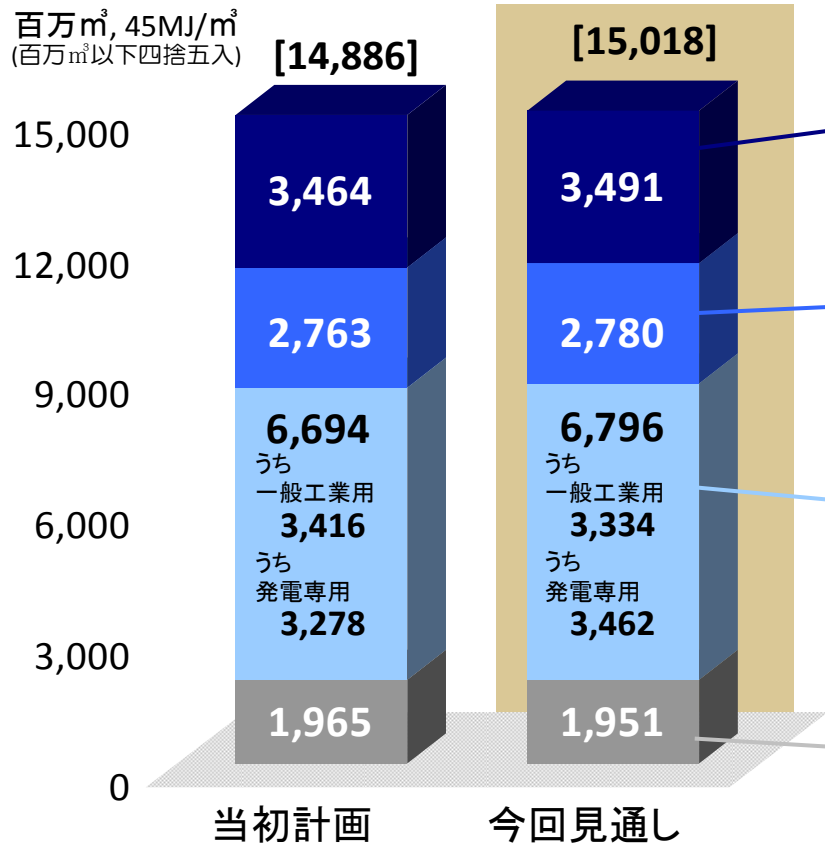
	今回見通し	当初計画(4.27)	増減	%	2011年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	15,018	14,886	132	0.9	15,190	▲172	▲1.1
売上高	18,440	19,140	▲700	▲3.7	17,542	898	5.1
営業費用	17,040	18,150	▲1,110	▲6.1	16,771	269	1.6
営業利益	1,400	990	410	41.4	770	630	81.6
経常利益	1,380	960	420	43.8	756	624	82.5
当期純利益	880	630	250	39.7	460	420	91.1

気温影響(個別)	19	0	19	-	100	▲81	-
スライドタイムラグ(個別)	111	▲160	271	-	▲473	584	-
年金数理差異償却額(個別)	▲40	▲40	-	-	▲27	▲13	-

(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度 (通期・個別)	原油価格・為替レート変動の粗利影響感度				経済 フレーム (通年)	原油 価格 (\$/bbl)	為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)
	2Q	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	+1	▲8	▲3	▲10	FY12	105.64	80.05	16.5	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	+5	+1	▲13	▲7	FY11	114.17	79.08	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350
					増減	▲8.53	+0.97	+0.1				

2012年度当初計画→今回見通し



+132百万m³ (+0.9%)の増

■ **家庭用** +27百万m³ (+0.8%)

- 第1四半期の増加分を織り込み
- 第2四半期以降は当初計画通り

■ **業務用** +17百万m³ (+0.6%)

- 第1四半期の増加分を織り込み
- 第2四半期以降は当初計画通り

■ **工業用** +102百万m³ (+1.5%)

- 一般工業用: ▲82百万m³
景気上振れ見込みの見直し等を織り込み
- 発電専用: +184百万m³
稼働率想定を上積み

■ **卸** ▲14百万m³ (▲0.7%)

- 第1四半期の対計画未達分を反映
- 第2四半期以降は当初計画通り

	当初計画	今回見通し
電力事業向けガス自家使用量(百万m ³)	498	534
LNG液販売量(千t)	571	610
平均気温	16.7°C	16.5°C

お客さま件数

(単位:万件)

2012年度1末	2011年度末	増減
1,096.8	1,085.5	+11.3 (+1.0%)

ポイント

- 1 都市ガス：経済フレーム変更により売上高は減少するが、利益は増加（+333億円）
- 2 電力：発電所の稼働想定上積みを反映し、増収増益

(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度今回見通し			当初計画	2012年度今回見通し			当初計画
	金額	対当初計画	%	金額	金額	対当初計画	%	金額
都市ガス	13,410	▲697	▲4.9	14,107	1,502	333	28.5	※1,169
器具及びガス工事	1,930	44	2.3	1,886	10	▲1	▲9.1	11
その他エネルギー	3,099	▲46	▲1.5	3,145	209	82	64.6	127
（電力）	1,110	29	2.7	1,081	146	58	65.9	88
不動産	305	1	0.3	304	47	3	6.8	44
その他	1,886	▲22	▲1.2	1,908	73	0	0.0	73
調整額	▲2,190	20	-	▲2,210	▲441	▲7	-	※▲434
連結	18,440	▲700	▲3.7	19,140	1,400	410	41.4	990

注記: • セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

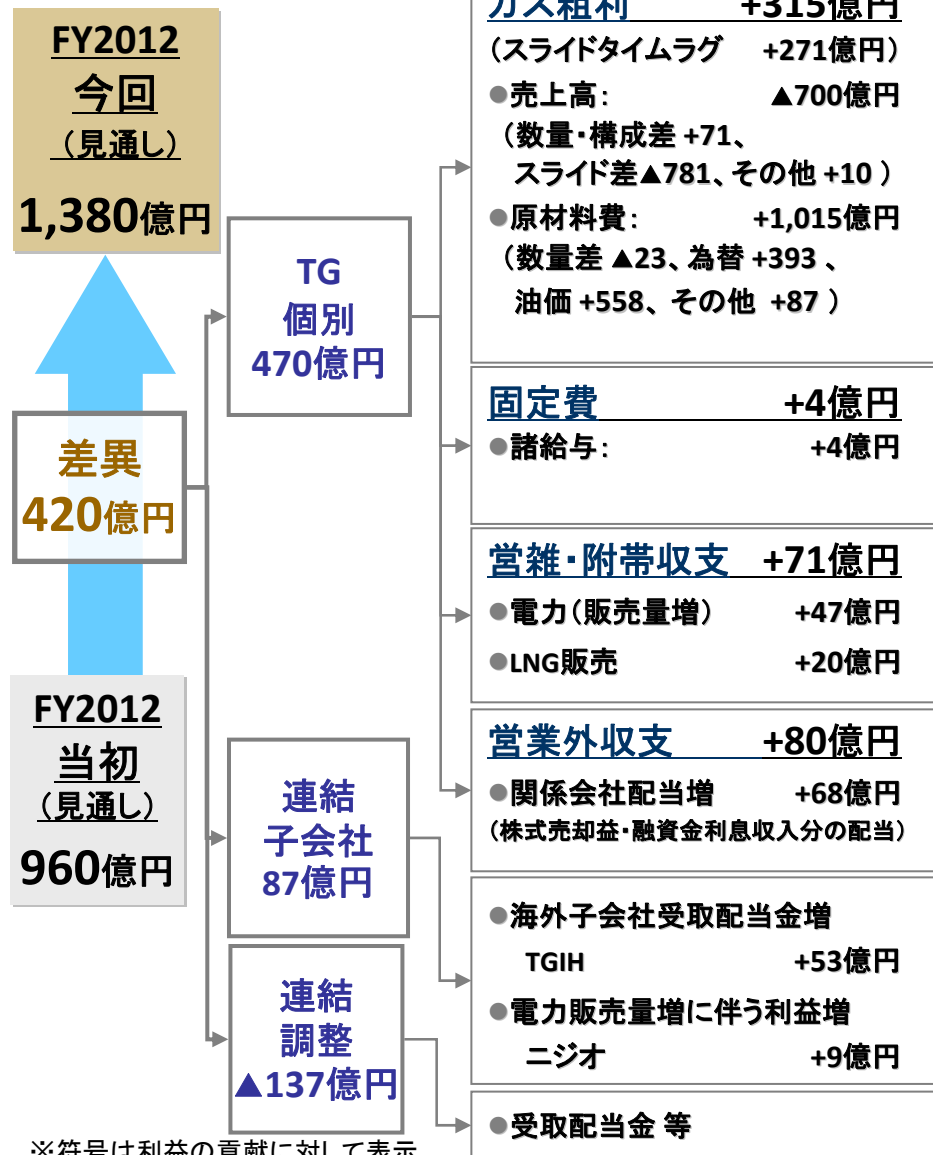
• 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「LNG販売」、「電力」、「LPG等」、「産業ガス等」等を含みます。

• 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「海外投資」、「クレジット・リース」等を含みます。

※前回発表の都市ガス営業損益（1,129億円）、調整額（▲394億円）より見直しています。

<対当初計画(4.27)>

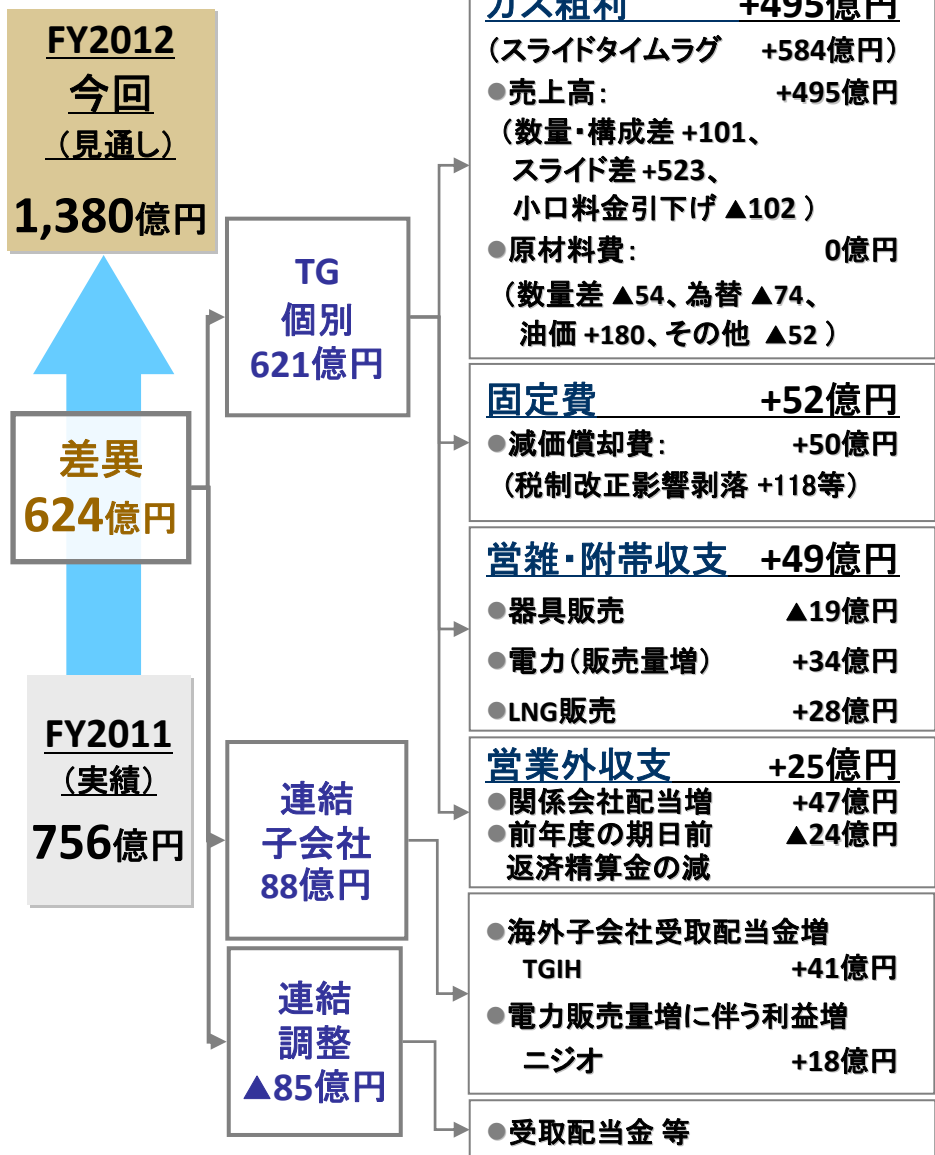
(単位:億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

<対前年度実績>

(単位:億円)



ポイント 増収増益修正

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

■ 経済フレームの変更

- 直近の市況を反映し、原油価格・為替のフレームを変更。
- 原油は当初計画の120\$/bblを2Qは100\$/bbl、為替は当初計画の85JPY/USDを2Qは80JPY/USDへ変更。

■ 都市ガス事業

- 家庭用・業務用・卸用ガス販売量については、第2四半期の当初計画を変更せず。
- 工業用ガス販売量は、景気上振れ見込みの見直し等を反映し、一般工業用を下方修正。(▲53百万m³)
- 発電用については、当初計画を上積み。(＋92百万m³)

■ 電力事業については、1Qの販売量・単価増が2Qまで継続すると想定。

(単位: 億円)

	今回発表	当初計画(4.27)	増減	%	2011年度上期	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,981	6,919	62	0.9	6,940	41	0.6
売上高	8,630	8,590	40	0.5	7,483	1,147	15.3
営業費用	8,100	8,290	▲190	▲2.3	7,466	634	8.5
営業利益	530	300	230	76.7	17	513	-
経常利益	540	290	250	86.2	19	521	-
当期純利益	320	190	130	68.4	▲49	369	-

気温影響(個別)	19	0	19	-	33	▲14	-
スライドタイムラグ(個別)	▲33	▲140	107	-	▲404	371	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	▲20	-	-	▲13	▲7	-

経済フレーム (上期)	原油価格(\$/bbl)			為替レート(¥/\$)			平均気温 (°C)
	1Q	2Q	平均	1Q	2Q	平均	
今回見通し	122.57	100	111.29	80.18	80	80.09	22.3
4.27発表	120		120	85		85	22.5

<対当初計画(4.27)>

(単位:億円)

**FY2012
今回
(見通し)**

540億円

**差異
250億円**

**FY2012
当初
(見通し)**

290億円

**TG
個別
300億円**

**連結
子会社
95億円**

**連結
調整
▲145億円**

ガス粗利 +151億円

(スライドタイムラグ +107億円)

●売上高: ▲70億円
(数量・構成差+32、
スライド差▲114、その他+12)

●原材料費: +221億円
(数量差+12、為替+184、
油価+14、その他+10)

固定費 ▲8億円

●諸給与: +2億円
●諸経費: ▲10億円
(GHP需要開発等)

営雑・附帯収支 +57億円

●電力(販売量増) +46億円
●LNG販売 +7億円

営業外収支 +100億円

●関係会社配当増 +68億円
(株式売却益・融資金利息収入分配当)
●専用設備料収入 +28億円

●海外子会社受取配当金増
TGIH +53億円
●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +11億円

●受取配当金等

※符号は利益の貢献に対して表示

<対前年度実績>

(単位:億円)

**FY2012
今回
(見通し)**

540億円

**差異
521億円**

**FY2011
上期
(実績)**

19億円

**TG
個別
554億円**

**連結
子会社
72億円**

**連結
調整
▲105億円**

ガス粗利 +399億円

(スライドタイムラグ +371億円)

●売上高: +716億円
(数量・構成差+155、
スライド差+620、
小口料金引下げ▲41)

●原材料費: ▲317億円
(数量差▲79、
スライド差▲249、その他+11)

固定費 +30億円

減価償却費: +27億円
(税制改正影響剥落+57等)

営雑・附帯収支 +72億円

●電力(販売量増) +50億円
●LNG販売 +17億円

営業外収支 +53億円

●関係会社配当増 +48億円
(株式売却益・融資金利息収入分配当)

●海外子会社受取配当金増
TGIH +48億円
●電力販売量増に伴う利益増
ニジオ +4億円

●受取配当金等

(単位: 億円)

	2011年度 実績	2012年度 当初見通し	2012年度 今回見通し
総資産 (a)	18,638	19,480	19,290
自己資本 (b)	8,391	8,740	9,020
自己資本比率 (b)/(a)	45.0 %	44.9%	46.8%
有利子負債 (c)	6,258	6,870	6,380
D/E レシオ (c)/(b)	0.75	0.79	0.71
当期純利益 (d)	460	630	880
減価償却 (e)	1,485	1,400	1,400
営業キャッシュフロー (d) + (e)	1,945	2,030	2,280
設備投資 (Capex)	1,464	1,910	1,910
ROA: (d) / (a)	2.5%	3.3%	4.6%
ROE: (d) / (b)	5.4%	7.4%	10.1%
TEP	91	218	509
WACC	3.1%	3.1%	3.1%
総分配性向	61.4 %	-(※)	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益/総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益/自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 * 発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2012年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531